

東京都中小企業団体中央会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、財政援助に係る事業は目的に沿って適切に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京都中小企業団体中央会
- (2) 監査対象局 産業労働局

2 団体の概要

(1) 団体の概要

東京都中小企業団体中央会（以下「中央会」という。）は、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき、昭和31年1月に設立された法人で、中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会（以下「組合」という。）の健全な発達を図り、あわせて中小企業の振興を図ることを目的として、主に次の事業を行っている。

- ア 組合の組織、事業及び経営の指導並びに連絡
- イ 組合の設立指導
- ウ 組合の監査
- エ 組合の指導者の養成
- オ 講習会、研究会及び講演会の開催
- カ 情報の提供、調査及び研究
- キ 表彰
- ク 図書、機関誌及び資料の刊行
- ケ 職業紹介事業
- コ 展示会、見本市等の開催

(2) 組織

中央会は、事務所を中央区銀座二丁目10番18号東京都中小企業会館内に置き、役員104名（会長1名、副会長6名、専務理事1名、常任理事26名、理事67名、監事3名）（うち非常勤役員101名）及び職員42名で、6課をもって構成されている。

3 都との関係

都は、中央会が行う組合の育成、指導等の補助事業に対し、平成25年度に5億477万余円、平成26年度に6億3,588万余円の補助金を交付している。

中央会に対する補助金の交付状況は、表1のとおりである。

(表1) 中央会に対する補助金交付状況

(単位：千円)

事業名 (補助要綱名)	平成25年度		平成26年度		補助率 (負担割合)
	補助 対象額	補助 金額	補助 対象額	補助 金額	
1 中小企業連携組織対策事業 (東京都中小企業連携組織対 策事業費補助金交付要綱)	266,472	234,878	274,062	238,857	補助対象額の10/10以内。 ただし、 ・福利厚生費及び組合組織 強化は1/2以内 ・中小企業連携組織等支援 のうち、公的支援制度講 習会以外は2/3以内 (都単独)
2 受注型中小製造業競争力強化 支援事業 (受注型中小製造業競争力強 化支援事業補助金交付要綱)	235,933	235,933	366,474	366,474	補助対象額の10/10以内 (都単独)
3 グループ戦略策定・展開支援 事業 (グループ戦略策定・展開支 援事業費補助金交付要綱)	24,993	24,993	21,286	21,286	補助対象額の10/10以内 (都単独)
4 技術・技能継承事業 (東京都技術・技能継承事業 費補助金交付要綱)	8,966	8,966	6,439	6,439	補助対象額の10/10以内 (都単独)
5 団体向けBCP策定支援事業 (東京都団体向けBCP策定 支援事業費補助金交付要綱)	—	—	2,826	2,826	補助対象額の10/10以内 (都単独)
合 計	536,366	504,771	671,089	635,884	

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成25年度（平成25.4.1～平成26.3.31）及び平成26年度（平成26.4.1～平成27.3.31）の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）産業労働局 平成27年9月15日及び同月30日

（2）団 体 平成27年9月16日

第4 監査の結果

1 補助対象事業の執行について

中央会が行っている補助対象事業について、総勘定元帳、伝票及び証ひょう等により、収支及び補助金の算定は適正に行われているか、事業は適切に執行されているかについて検証した。

その結果、収支及び補助金の算定は適正に行われており、事業は財政援助の目的に沿って適切に執行されていると認められる。

第5 補助対象事業の概要

平成25年度及び平成26年度における中央会による補助対象事業の実績は、表2のとおりである。

(表2) 補助対象事業の実績

事業名 事業の概要	主な事業実績	
	平成25年度	平成26年度
1 中小企業連携組織対策事業 中小企業連携組織の 推進並びに中小企業 団体の育成及び指導	①指導員及び職員の設置 201,547 千円 ・補助対象指導員等 33 人 ②指導員等の資質向上 13,786 千円 ・巡回支援 3,437 回 ③備品の取得 2,000 千円 ・サーバのリース等 ④地域産業実態調査 517 千円 ・組合特定問題研究会の開催 2 回 ・中小企業労働事情実態調査 424 事業所 ・任意グループ実態調査 267 グループ ⑤中小企業団体情報連絡員の設置 5,324 千円 ・中小企業団体情報連絡員 150 人 ・情報連絡員報告会の開催 2 回 ⑥組合指導情報整備 2,100 千円 ・通信機器の設置、ホームページに よる情報発信等 ⑦中小企業連携組織等支援 8,031 千円 ・会計・税務、法律相談等個別専門 支援 56 回 ・講習会・研究会の開催 56 回 うち組合管理者等講習会等 55 回 公的支援制度講習会 1 回 ・情報ネットワーク現地支援 5 回 ⑧組合組織強化 1,245 千円 ・組合自主研修助成 18 組合 ⑨初度調弁 326 千円	①指導員及び職員の設置 204,373 千円 ・補助対象指導員等 33 人 ②指導員等の資質向上 13,786 千円 ・巡回支援 3,686 回 ③備品の取得 2,057 千円 ・サーバのリース等 ④地域産業実態調査 532 千円 ・組合特定問題研究会の開催 2 回 ・中小企業労働事情実態調査 505 事業所 ・組合情報化実態調査 1,249 組合 ⑤中小企業団体情報連絡員の設置 5,330 千円 ・中小企業団体情報連絡員 150 人 ・情報連絡員報告会の開催 2 回 ⑥組合指導情報整備 2,160 千円 ・通信機器の設置、ホームページに よる情報発信等 ⑦中小企業連携組織等支援 9,194 千円 ・会計・税務、法律相談等個別専門 支援 56 回 ・講習会・研究会の開催 62 回 うち組合管理者等講習会等 61 回 公的支援制度講習会 1 回 ・情報ネットワーク現地支援 5 回 ⑧組合組織強化 1,423 千円 ・組合自主研修助成 20 組合

事業名 事業の概要	主な事業実績	
	平成25年度	平成26年度
2 受注型中小製造業 競争力強化支援事業 受注型中小製造業者の 技術の高度化・高付加 価値化のための取組の 支援	①事務経費 27,580 千円 ②交付金 208,353 千円 ・交付決定企業数 35 件 ・交付企業数 52 件	①事務経費 28,798 千円 ②交付金 337,676 千円 ・交付決定企業数 52 件 ・交付企業数 54 件
3 グループ戦略策 定・展開支援事業 中小企業団体及び中小 企業グループの事業計 画又は経営改善計画の 策定、事業計画等に基 づく事業実施を支援	①事務経費 335 千円 ②報償費 21,580 千円 ・計画策定支援 47 組合等、355 回 ・計画実施支援 15 組合等、60 回 ③助成事業 3,078 千円 ・計画実施支援（販路開拓） 4 組合等	①事務経費 467 千円 ②報償費 19,992 千円 ・計画策定支援 42 組合等、297 回 ・計画実施支援 19 組合等、76 回 ③助成事業 826 千円 ・計画実施支援（販路開拓）1 組合 ・計画実施支援（人材支援）1 団体
4 技術・技能継承事 業 小規模企業及び小規模 企業団体の技術・技能 の継承を支援	①事務経費 972 千円 ②事業説明会の実施 365 千円 ③研修事業 3,132 千円 ・技術・技能継承研修会の実施 8 業界 ④助成事業 4,497 千円 ・研修会・講習会の開催 7 組合 ・マニュアルの作成 6 組合等	①事務経費 1,108 千円 ②事業説明会の実施 353 千円 ③研修事業 2,120 千円 ・技術・技能継承研修会の実施 6 業界 ④助成事業 2,858 千円 ・研修会・講習会の開催 4 組合等 ・マニュアルの作成 2 組合 ・継承計画書の作成 1 組合
5 団体向けBCP策 定支援事業 中小企業団体と組合員 が連携し、都内各業界 団体が震災時に早期に 復旧できる体制の整備	—————	①事務経費 562 千円 ②事業説明会の実施 267 千円 ③策定支援セミナー 845 千円 ・策定支援セミナーの開催 4 回 ④助成事業 1,151 千円 ・研修会・講演会の開催 5 組合等 ・マニュアル等の作成 4 組合

